

2017年10月31日 全9頁

Indicators Update

2017年9月消費統計

長雨の反動増が見られるものの、個人消費の基調は横ばい

経済調査部
研究員 廣野 洋太
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2017年9月の需要側統計の家計調査では、8月の長雨で抑制されていた費目への支出増を背景に実質消費支出が前月を上回った。供給側統計の商業動態統計においても、同様の理由により、「織物・衣服・身の回り品小売業」などが増加したことで前月を上回る販売となった。
- 2017年9月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+0.4%と2ヶ月連続で増加した。また、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）については同+0.1%と3ヶ月ぶりに増加している。しかし均してみれば、実質消費支出はほぼ横ばいとなっており、その回復には足踏みが見られる。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中5費目が前月から増加した。費目別に見ると、「住居」（前月比+16.9%）が全体を押し上げた一方、「教養娯楽」（同▲3.6%）、「食料」（同▲0.8%）が押し下げの主因となったもようである。
- 2017年9月の商業動態統計を見ると、名目小売販売額は季節調整済み前月比+0.8%と2ヶ月ぶりに増加した。比較的大きな伸びとなったが、8月の大幅減（7月比▲1.6%）の反動も大きいとみられる。名目小売販売額は、2015年終盤から2016年頭にかけての低迷期と比較すると高い水準を維持しているが、2017年に入ってから均してみれば横ばい圏での推移が続いている。名目小売販売額を業種別に見ると、「織物・衣服・身の回り品小売業」（前月比+5.9%）が増加に寄与した一方、「自動車小売業」（同▲1.4%）が主要なマイナス要因となったようである。

図表1：各種消費指標の概況

		2017年				出所	
		6月	7月	8月	9月		
家計調査	実質消費支出	前年比	2.3	▲0.2	0.6	▲0.3	総務省
		前月比	1.5	▲1.9	0.2	0.4	総務省
	実質消費支出（除く住居等）	前月比	0.8	▲0.3	▲0.1	0.1	総務省
商業動態統計	小売業	前年比	2.2	1.8	1.8	2.2	経済産業省
		前月比	0.2	1.1	▲1.6	0.8	経済産業省
消費総合指数		前月比	▲0.7	▲0.1	0.4		内閣府
百貨店売上高		前年比	1.4	▲1.4	2.0	4.4	日本百貨店協会
コンビニエンスストア売上高		前年比	▲0.1	▲0.0	▲0.9	▲0.0	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
スーパー売上高		前年比	▲1.2	0.0	▲0.5	▲0.3	日本チェーンストア協会
外食売上高		前年比	4.7	3.0	3.5	3.3	(一社)日本フードサービス協会
旅行取扱高		前年比	4.8	2.4			観光庁

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

長雨の反動増が見られるものの、個人消費の基調は横ばい

2017年9月の需要側統計の家計調査では、8月の長雨で抑制されていた費目への支出増を背景に実質消費支出が前月を上回った。供給側統計の商業動態統計においても、同様の理由により、「織物・衣服・身の回り品小売業」などが増加したことで前月を上回る販売となった。ただし長雨の悪影響とその反動はあくまで一時的であり、需要と供給の両面でプラス幅がそれほど大きくないことから、個人消費の基調は引き続き横ばいであると考えられる。

2017年9月の実質消費支出は2ヶ月連続で増加

2017年9月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+0.4%と2ヶ月連続で増加した。また、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）については同+0.1%と3ヶ月ぶりに増加している。しかし均してみれば、実質消費支出はほぼ横ばいとなっており、その回復には足踏みが見られる。

10大費目別の動き：5費目が前月から増加

実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中5費目が前月から増加した（**図表2**）。費目別に見ると、「住居」（前月比+16.9%）と「教育」（同+16.7%）が全体を押し上げた一方、「教養娯楽」（同▲3.6%）、「食料」（同▲0.8%）が押し下げの主因となったもようである。

「住居」は、外壁の塗り替えなどの「工事その他のサービス」が増加に寄与したようである。8月が長雨であったのと対照的に、9月は北・東日本を中心に日照時間が平年と比較して長かったことが好影響だったようだ。「教育」では、「授業料等」と学習塾、予備校などの月謝が含まれる「補習教育」が全体を押し上げたとみられる。

「教養娯楽」では、「他の教養娯楽サービス」の減少が全体に影響したとみられる。8月は長雨の影響で映画館など屋内の行楽への支出が増加したと推測され、この反動が9月に出たようだ。「食料」では、8月に好調だった「外食」が減少した他、「魚介類」も押し下げに寄与した。アニサキス報道やサンマなどの不漁による価格高騰が影響したとみられる。

図表 2 : 実質消費支出（費目別）の前月比変化率

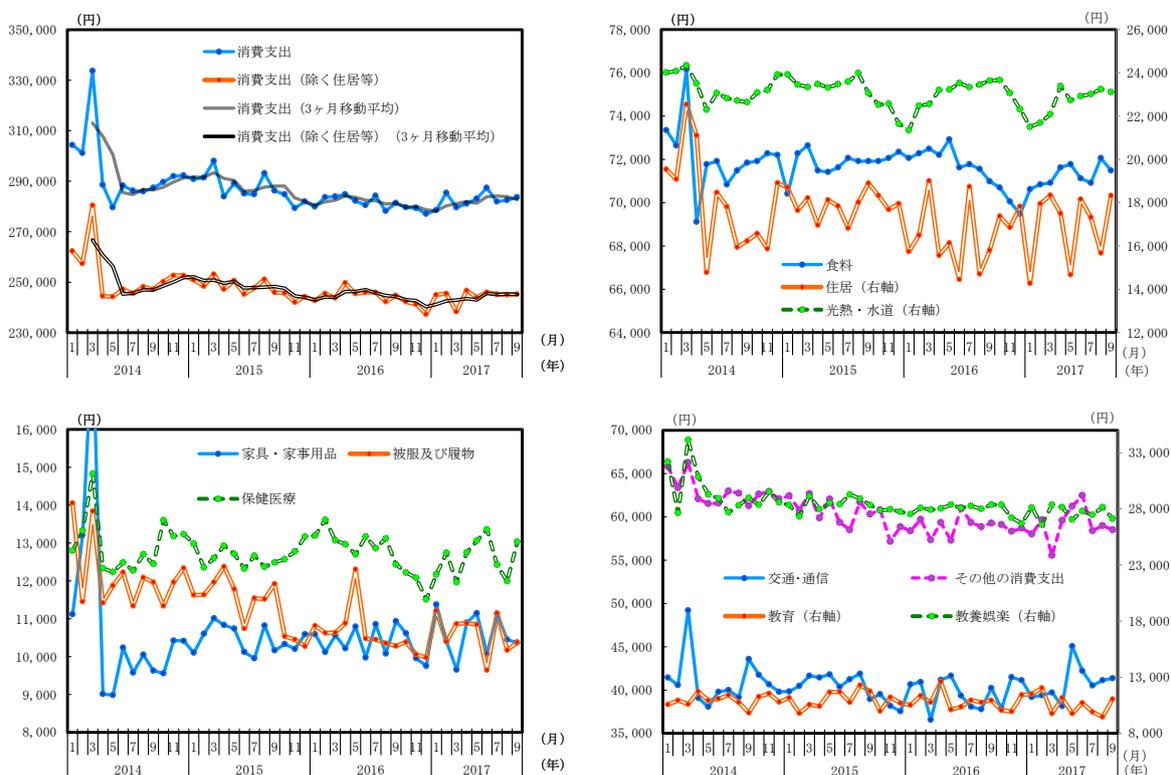
前月比、%	2017/2	2017/3	2017/4	2017/5	2017/6	2017/7	2017/8	2017/9
消費支出	2.5	▲2.0	0.5	0.7	1.5	▲1.9	0.2	0.4
消費支出（除く住居等）	0.2	▲2.9	3.5	▲1.1	0.8	▲0.3	▲0.1	0.1
食料	0.3	0.1	1.0	0.2	▲0.9	▲0.3	1.6	▲0.8
住居	25.8	2.2	▲4.6	▲16.2	23.8	▲4.6	▲9.5	16.9
光熱・水道	0.9	1.8	5.9	▲2.8	0.8	0.4	1.0	▲0.6
家具・家事用品	▲8.5	▲7.2	12.9	2.3	▲9.6	10.5	▲6.2	▲0.7
被服及び履物	▲7.3	4.5	0.2	▲0.3	▲11.1	15.5	▲8.8	2.0
保健医療	4.7	▲6.1	6.6	2.4	2.3	▲7.0	▲3.5	8.7
交通・通信	0.5	0.8	▲4.0	18.1	▲6.3	▲4.0	1.5	0.6
教育	4.6	▲18.8	14.3	▲12.5	9.7	▲7.5	▲4.4	16.7
教養娯楽	▲5.4	6.7	▲0.8	▲3.9	2.8	▲1.2	2.5	▲3.6
その他の消費支出	2.8	▲6.9	7.3	2.7	2.1	▲6.6	1.0	▲0.8

(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 3 : 実質消費支出（季節調整値、2015年基準）の推移



(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) 各費目で個別に季節調整されているため、その合計は消費支出全体の季節調整値と一致しない。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

可処分所得・消費支出の双方が増加した結果、消費性向は横ばい

収入関連の動きを実質ベースで見ると、9月の勤労者世帯の実収入（税込み収入）は、季節調整済み前月比+0.1%と2ヶ月ぶりに増加した。非消費支出（直接税、社会保険料など）が前月比で減少した結果、実質可処分所得も同+0.9%増加した（**図表4**、**図表5**）。

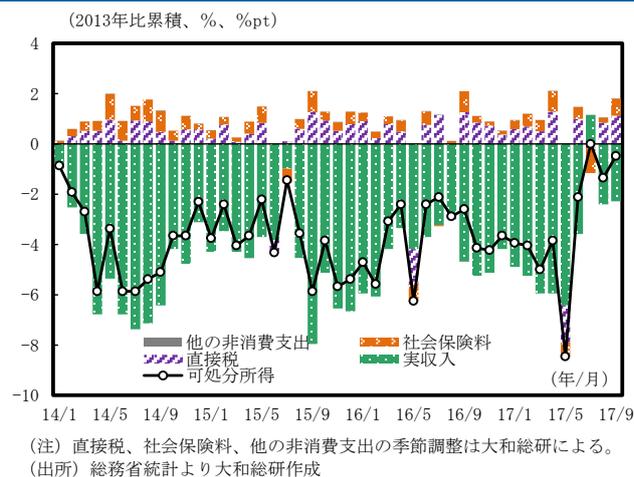
名目可処分所得に対する消費支出の割合を示す平均消費性向（季節調整値）は、前月から横ばいであった（**図表6**、**図表7**）。ただし、可処分所得・消費支出の双方が増加した結果であり、比較的明るい内容であったと言える。

2017年に入り回復を見せていた消費性向は、6月以降低迷を続けている。7月はボーナスなどによる統計の振れの可能性もあるが、8月、9月でも回復が見られないことから基調としても弱い。ただし、2016年の低迷期と比較して分母である可処分所得が高い水準にあること、後述する通り消費者マインドが高水準を維持していることなどから過度に悲観する必要はないだろう。

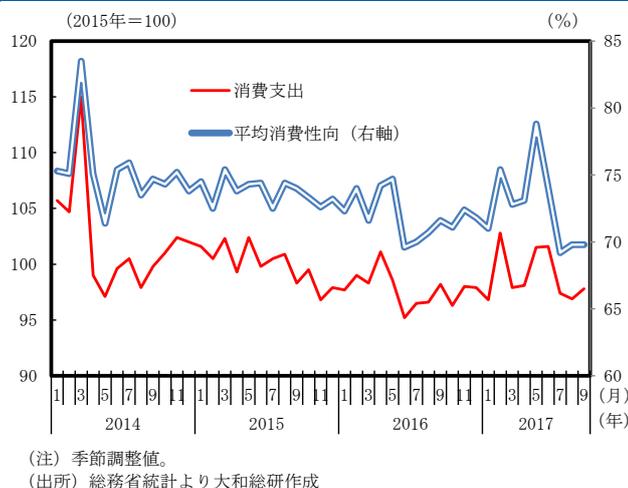
図表4：実収入、非消費支出、可処分所得（実質）



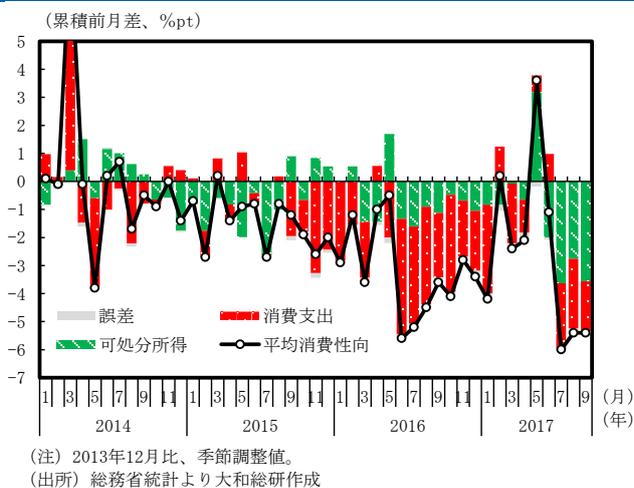
図表5：実質可処分所得の伸び率（2013年比累積）



図表6：実質消費支出、平均消費性向



図表7：平均消費性向の要因分解



供給側統計に見る個人消費は「織物・衣服・身の回り品小売業」を中心に増加

2017年9月の商業動態統計を見ると、名目小売販売額は季節調整済み前月比+0.8%と2ヶ月ぶりに増加した(図表8、図表9)。比較的大きな伸びとなったが、8月の大幅減(7月比▲1.6%)の反動も大きいとみられる。名目小売販売額は、2015年終盤から2016年頭にかけての低迷期と比較すると高い水準を維持しているが、2017年に入ってからは横ばい圏での推移が続いている。

業種別に見ると、「織物・衣服・身の回り品小売業」(前月比+5.9%)が増加に寄与した一方、「自動車小売業」(同▲1.4%)が主要なマイナス要因となったようである。

「織物・衣服・身の回り品小売業」は、悪天候による8月の販売減の反動に加え、例年より早いペースの気温低下が秋物衣料の販売を後押ししたもようだ。「自動車小売業」は、2016年夏ごろからの回復ペースに頭打ち感が見られ、買い替え需要のピークアウトに注意が必要である。

図表8：小売販売額（業種別）の前月比変化率

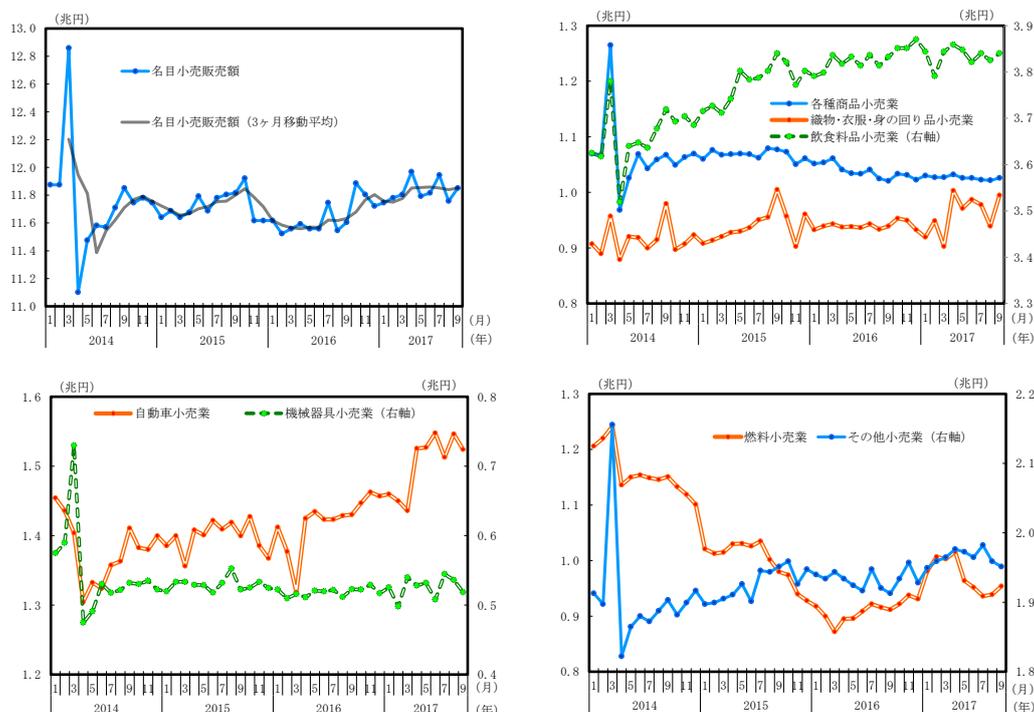
前月比、%	2017/2	2017/3	2017/4	2017/5	2017/6	2017/7	2017/8	2017/9
小売業計	0.3	0.2	1.4	▲1.5	0.2	1.1	▲1.6	0.8
各種商品小売業	▲0.3	0.0	0.5	▲0.6	0.0	▲0.3	▲0.1	0.4
織物・衣服・身の回り品小売業	3.2	▲4.9	11.1	▲3.2	1.6	▲1.0	▲3.9	5.9
飲食料品小売業	▲1.4	1.4	0.4	▲0.3	▲0.7	0.5	▲0.4	0.4
自動車小売業	▲0.7	▲1.0	6.2	0.1	1.4	▲2.3	2.2	▲1.4
機械器具小売業	▲5.2	8.4	▲2.2	0.7	▲4.5	7.2	▲1.6	▲3.3
燃料小売業	2.7	▲0.4	1.3	▲5.1	▲1.2	▲1.7	0.3	1.6
その他小売業	0.5	0.3	0.6	▲0.2	▲0.4	0.9	▲1.2	▲0.4

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 2015年7月以降の「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表9：小売販売額（季節調整値、2015年基準）の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 2015年7月以降の「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

9月の消費者マインドは2ヶ月ぶりに改善

2017年9月の消費者マインドを確認しておく、消費動向調査の消費者態度指数は前月差+0.6ptと、2ヶ月ぶりに上昇した。同指数は今年に入ってから、一進一退の動きを続けているが、2014年の消費増税以降では最高水準にある。

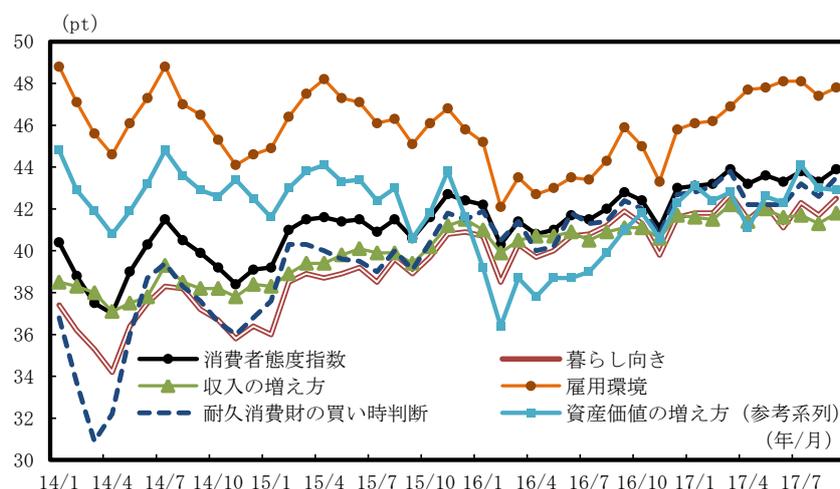
指数の内訳を見ると、「暮らし向き」（前月差+0.8pt）、「収入の増え方」（同+0.5pt）、「雇用環境」（同+0.4pt）、「耐久消費財の買い時判断」（同+0.9pt）と全ての項目が上昇した。

2014年4月の消費増税を底にして、消費者態度指数は「暮らし向き」と「耐久消費財の買い時判断」を中心に改善してきた（**図表10**）。消費増税による物価上昇や耐久消費財需要の駆け込みとその反動減の悪影響が消費者マインドにおいても改善されてきたことがうかがえる。

より最近では、「雇用環境」が2016年3月頃から着実に改善している。一方、同時期の「収入の増え方」の改善ペースは、「雇用環境」と比較すると緩やかなものにとどまり、ほぼ横ばいの推移となっている。失業率や有効求人倍率が示すように雇用環境が改善している一方、賃金の伸びが非常に緩やかであることが消費者マインドに反映された結果だと考えられる。

参考系列である「資産価値」に関する意識指標は前月差▲0.1ptと、2ヶ月連続の下落となった。同指標と相関の高い日経平均株価は、8月初旬から今回調査期間（8/16～9/15）の中盤まで軟調な推移が続いた。調査期間終盤には回復傾向が見られたものの、同指標を上昇させるほどの効果はなかったようだ。ただし足下では、21年ぶりに日経平均株価が2万2,000円台を回復するなど資産価値の上昇が見られ、来月の意識指標を押し上げる可能性が高い。

図表10：消費者態度指数とその構成系列の推移



(注) 「資産価値の増え方」は、消費者態度指数の構成系列ではない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

個人消費は緩やかに拡大する見通し

実質個人消費の先行きは、マクロで見た実質可処分所得が緩やかに増加することで、少しずつではあるが増加していくとみている。以下では個人消費の決定要因として、①名目賃金、②名目（実質）可処分所得、③消費性向について順に見ていく。

①名目賃金は緩やかに増加していくとみている。経済全体の賃金を考えるときに、重要になるのは労働投入（＝雇用者数×一人当たり労働時間）と時間当たりの賃金である。

まず、労働投入は横ばい圏で推移すると予想する。日本経済は回復局面に入っているため、企業にとって労働投入を増加させるインセンティブは弱くない。もちろん、日本経済は構造的な人手不足に直面している。しかし、企業側の取り組みなどによっては時間・場所などについて柔軟な働き方が実現し、さらなる労働参加が促されることで雇用者増が望めるかもしれない。さらに、いわゆる「130万円の壁」などを理由に就労調整を行っている非正規雇用者が正規化することで労働時間が増加する可能性もあるだろう。

次に、時間当たり賃金は緩やかに増加していくとみている。足下では賃金増加を抑制してきた非正規比率の上昇が頭打ちとなっている。加えて、人手不足から非正規雇用の賃金増は継続する可能性が高く、マクロで見た名目賃金の押し上げ要因となるだろう。

②名目（実質）可処分所得については、プラスとマイナスの要因が相殺しあうことで、名目賃金と同様に緩やかな増加を予想している。

プラス要因としては、年金受給資格期間の短縮が挙げられる。2017年8月に年金の受給資格期間が25年から10年に短縮された。実際に支給が始まるのは同年10月からだが、これまで年金を受け取ることのできなかつた層に年金が支給されることになる。

一方でマイナス要因としては、9月の厚生年金保険料率の引き上げ（18.182%⇒18.300%、労使折半）も注目点の一つである。厚生年金の保険料率は、2004年10月から毎年0.354%ptずつ引き上げられてきた。ただし、今回の引き上げ幅（0.118%pt）は過去と比較すれば小幅であり、最後の引き上げである。上述のプラス要因も考慮に入れば、全体としてマイナスのインパクトはそれほど大きくはないと予想される。

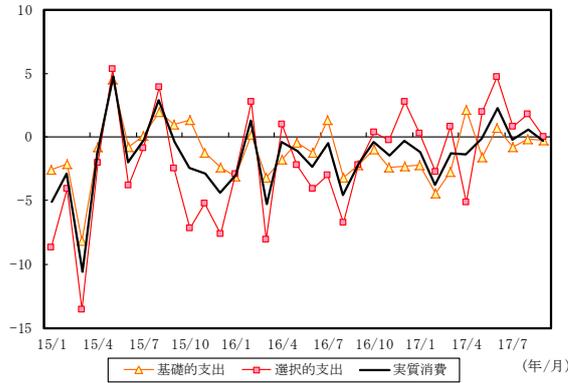
さらに現在の安定的な物価を前提にすれば、実質可処分所得は、名目可処分所得と同様に緩やかに拡大していくとみている。

③消費性向については、雇用・所得・資産価値に関する家計の見通しが比較的明るい（**前掲図表 10**）ことから安定的に推移すると予想しており、メインシナリオとしては実質可処分所得の緩やかな増加が実質個人消費にも反映されるとみている。ただしリスクシナリオとして、現在消費性向を底上げしている耐久消費財の買い替え需要の剥落、2019年10月に予定されている消費増税による家計の見通し悪化の2点には注意が必要だろう。

消費・概況

基礎的支出と選択的支出

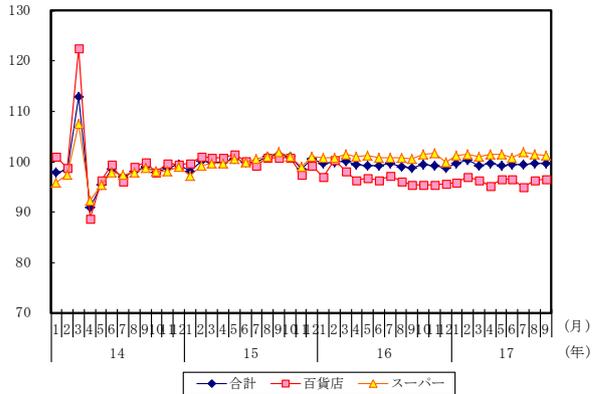
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額

(2010年=100)

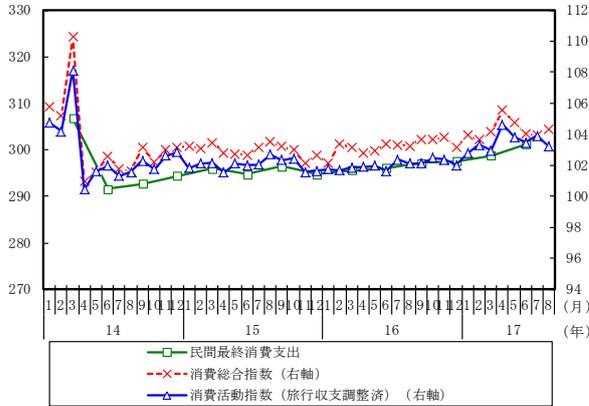


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

GDPベースの民間最終消費支出と消費総合指数

(兆円)

(2011年=100)

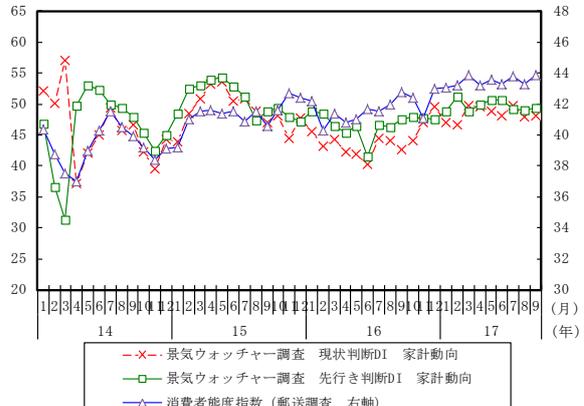


(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

消費者マインド

(DI)

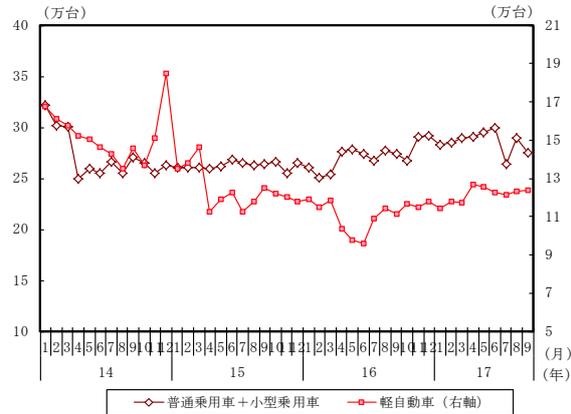
(DI)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

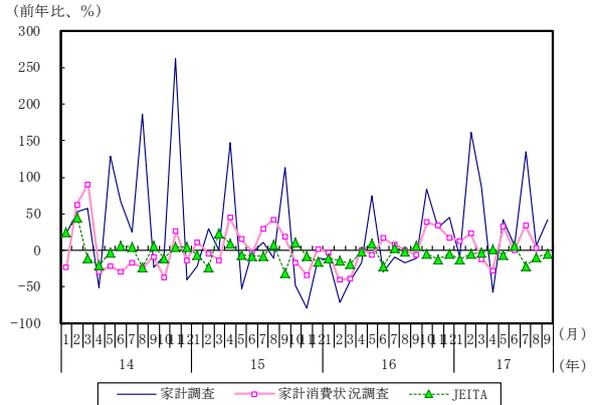
消費・協会統計

新車販売台数



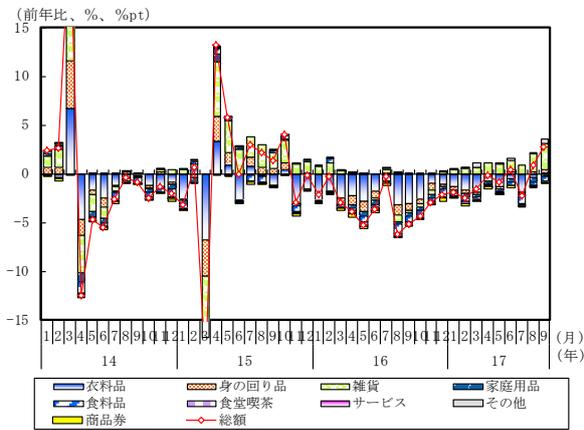
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

テレビ消費額と出荷台数



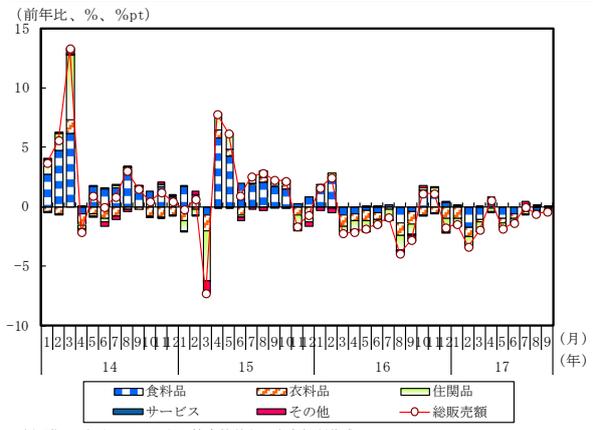
(注) 家計調査と家計消費状況調査の値は当該CPIで実質化。
(出所) JEITA、総務省統計より作成

百貨店売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



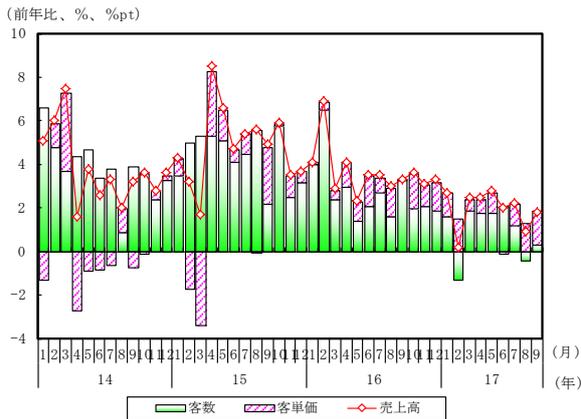
(出所) 日本百貨店協会統計より大和総研作成

スーパー売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



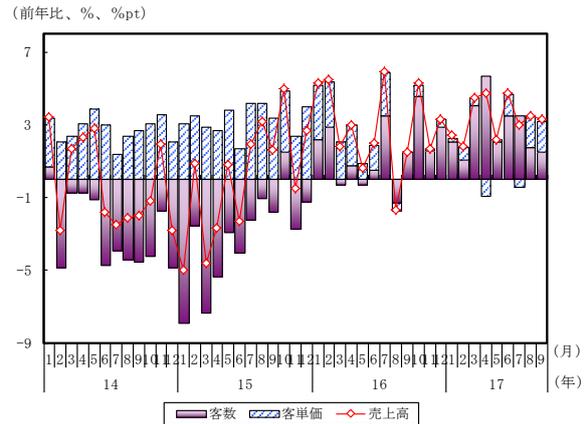
(出所) 日本チェーンストア協会統計より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成